

決算公告

2019年3月28日

東京都千代田区永田町2丁目11番1号
スタンダードチャータード銀行東京支店
日本における代表者 竹内 靖典

貸借対照表 (2018年 12 月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	1,284,281	預金	521,460
現金	0	当座預金	16,422
預け金	1,284,281	普通預金	17,149
有価証券	53,168	定期預金	487,868
国債	53,168	その他の預金	20
貸出金	176,347	コールマネー	300,000
手形貸付	900	売現先勘定	48,874
証書貸付	175,447	コマース・ペーパー	79,992
外国為替	60,247	借入金	9,988
外国他店預け	204	借入金	9,988
外国他店貸	51,220	外国為替	92,207
買入外国為替	8,822	外国他店預り	92,164
その他の資産	36,006	外国他店借	25
前払費用	76	未払外国為替	17
未収収益	4,768	その他の負債	36,367
金融派生商品	30,919	未払法人税等	430
その他の資産	242	未払費用	2,206
有形固定資産	101	前受収益	2,567
建設仮勘定	6	金融派生商品	30,993
その他の有形固定資産	95	その他の負債	169
無形固定資産	4	賞与引当金	412
ソフトウェア	4	支払承諾	80,351
前払年金費用	419	本支店勘定	572,911
繰延税金資産	1,047	本店	375,115
支払承諾見返	80,351	在外支店	197,795
貸倒引当金	432	小計	1,742,564
本支店勘定	52,875	持込資本金	2,000
本店	34,142	繰越利益剰余金	74
在外支店	18,733	その他の有価証券評価差額金	4
		繰延ヘッジ損益	75
合計	1,744,419	合計	1,744,419

損益計算書 〔 2018年 4月 1日から
2018年 12月 31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		11,971
資 金 運 用 収 益	9,125	
貸 出 金 利 息	5,342	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	33	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	
預 け 金 利 息	777	
外 国 為 替 受 入 利 息	1,766	
本 支 店 為 替 戻 受 入 利 息	1,271	
そ の 他 の 受 入 利 息	0	
役 務 取 引 等 収 益	2,348	
外 国 為 替 受 入 手 数 料	513	
そ の 他 の 役 務 収 益	1,834	
そ の 他 業 務 収 益	464	
外 国 為 替 売 買 益	96	
金 融 派 生 商 品 収 益	368	
そ の 他 経 常 収 益	33	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33	
そ の 他 の 経 常 収 益	0	
経 常 費 用		10,026
資 金 調 達 費 用	5,114	
預 金 利 息	1,454	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	10	
売 現 先 利 息	96	
コ マ ー シ ャ ル ・ ハ ー ハ ー 利 息	16	
借 用 金 利 息	181	
本 支 店 為 替 戻 支 払 利 息	3,354	
役 務 取 引 等 費 用	44	
外 国 為 替 支 払 手 数 料	36	
そ の 他 の 役 務 費 用	8	
そ の 他 業 務 費 用	115	
国 債 等 債 券 売 却 損	0	
そ の 他 の 業 務 費 用	115	
営 業 経 費	4,751	
経 常 利 益		1,945
税 引 前 当 期 純 利 益		1,945
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	923	
法 人 税 等 調 整 額	150	
法 人 税 等 合 計		773
当 期 純 利 益		1,172
繰 越 利 益 剰 余 金 (当 期 首 残 高)		447
本 店 へ の 送 金		1,693
繰 越 利 益 剰 余 金		74

(貸借対照表注記)

(1) 会計方針等の変更に関する事項

2018年6月1日付で、銀行法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、外国銀行支店の事業年度について、従来定められていた4月1日から翌年3月31日までの期間に加え、外国銀行本店の事業年度の期間と同一の期間も定義され、外国銀行支店はいずれの事業年度を選択することが可能となりました。そのため、当行では本店の事業年度と同一の事業年度にするため、事業年度を1月1日から12月31日までと変更することといたしました。当該変更に伴い、2018年度の事業年度及び会計期間につきましては、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月となります。

(2) 会計方針に関する事項

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| • 有形固定資産の減価償却の方法 | 定額法 |
| • 無形固定資産の減価償却の方法 | 定額法 |
| 4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 | 決算日のレート |
| 5. 引当金の計上基準 | |
| • 貸倒引当金の計上方法 | |
| 一般貸倒引当金については、法人向け債権は内部リスクモデルにより計算された1年分の期待損失額を、個人向け債権はポートフォリオ単位での引当額をそれぞれ計上しております。 | |
| また、個別貸倒引当金については、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権についてDCF法に基き計上しております。 | |
| • 退職給付引当金の計上方法 | |
| 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 | |
| • 賞与引当金の計上方法 | |
| 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。 | |
| 6. リース取引の処理方法 | |
| ファイナンス・リース取引については売買処理とし、重要性の低いファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は貸借取引処理をしております。 | |
| 7. ヘッジ会計の方法 | 時価ヘッジ、繰延ヘッジ |
| 8. 消費税の会計処理 | 税込方式 |

(3) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項
 - 1) 金融商品に対する取組方針

在日支店は銀行業を営んでおり、様々な金融商品を顧客の利益のために提供しております。また、同時に本店グループの取組み方針及びリスク管理の下でリスク選好度に基づく利益を基準としてビジネス活動を管理しております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

貸付金等の伝統的な銀行業務資産及び為替・デリバティブ等の取引は信用リスクにさらされております。在日支店は基本的に顧客取引を主に行っており、金融商品のトレーディング取引を行っていない関係上、ALM関連の金利リスク以外の市場リスクは非常に小さくなっております。また、ALM関連の資金の調達・運用管理の点から流動性リスクにさらされており、有価証券の運用という点から価格変動リスクにさらされております。

3) 金融商品に対するリスク管理体制

当行グループのリスク管理体制は、組織的且つ首尾一貫したトップダウン方式により、グループ全体、各業務、及び各国レベルに対応したリスク管理を行っています。リスクの原則はグループ・リスク委員会(GRC)及びグループ資産負債管理委員会(GALCO)により策定、是認されており、全てのリスク決議及び活動はこの原則に基づいて行われています。金融商品に係るリスクである、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクは当行グループの規定するリスクタイプのひとつであり、当該原則に基づき管理されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,284,281	1,284,281	0
(2) 有価証券 - その他有価証券	53,168	53,168	0
(3) 貸出金	176,347	176,347	0
(4) 外国為替	60,247	60,247	0
資産計	1,574,043	1,574,043	0
(1) 預金	521,460	521,460	0
(2) コールマネー	300,000	300,000	0
(3) コマーシャル・ペーパー	79,992	79,992	0
(4) 売現先	48,874	48,874	0
(5) 借入金	9,988	9,988	0
(6) 外国為替	92,207	92,207	0
負債計	1,052,521	1,052,521	0
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(10)	(10)	0
デリバティブ取引計	(74)	(74)	0

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目には()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については預け入れ期間が短期間(1年以内)であることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) コールローン
 約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
 買入金銭債権はすべて約定期間が短期間(1年以内)であることから、当該帳簿価額を時価としております
- (4) 有価証券(その他有価証券)
 保有している有価証券(債券)保有目的は全て「その他有価証券」であり、決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としております。
- (5) 貸出金
 貸出金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定期間が短期間(1年以内)であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権について DCF 法に基き、個別の債権について貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における帳簿価格より貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替
 外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは満期のない預け金、および約定期間が短期間(1年以内)であるものは、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
 要求払預金については決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。定期預金の時価は、預入期間が短期間(1年以内)のものは、当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールマネー
 約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コマーシャルペーパー
 約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 譲渡性預金
 約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 売現先
 約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
 借入金の元本および組み込まれているデリバティブそれぞれの将来のキャッシュフローを割り引いて決算日における現在価値を算定してあります。

(7) 外国為替

外国為替は、他行から受け入れた満期のない預かり金(外国他店預り)および未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(4) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の4(ただし、同条において準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第4項を除く。)に規定する有価証券に関する事項

1. 売買目的有価証券 該当なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当なし
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当期貸借対照表日(2018年12月31日現在)				
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち	
				益	損
国債	53,152	53,168	15	18	3
地方債					
社債					
その他					
合計	53,152	53,168	15	18	3

(5) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 該当なし

(6) 有形固定資産の減価償却累計額 87百万円

(7) 担保に供している資産は次のとおり

担保に供している資産

有価証券 50,158百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定 48,874百万円

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約に係る融資未実行残高

当座貸越契約 67,698百万円

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

貸付金に係るコミットメントライン 99,432百万円

このうち原契約期間が一年以上のもの 60,898百万円

(9) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象 該当なし

(10) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払費用	617	百万円
貸倒引当金	133	
前受収益	171	
賞与引当金	132	
減価償却超過額	56	
その他	65	
繰延税金資産小計	1,176	
繰延税金資産合計	1,176	
繰延税金負債		
退職給付引当金	129	
繰延税金負債合計	129	
繰延税金資産の純額	1,047	

(損益計算書注記)

本部経費負担額は以下の通りです。

(1) 間接経費割当額 1,565百万